

28. GRIスタンダード対照表

NISSHA サステナビリティレポート 2022 は、GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダードを参照しています。同スタンダードと当社のサステナビリティ情報の関連は、下表の通りです。

なお、特に記載のない限り、NISSHA 情報掲載頁には NISSHA サステナビリティレポート 2022 の掲載箇所を示しています。

GRI スタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁	
一般開示事項				
1. 組織のプロフィール				
GRI 102：一般開示事項 2016	102-1	組織の名称	当社 Web サイト NISSHA について > 会社概要	
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	当社 Web サイト NISSHA について > すぐわかる NISSHA の事業	
	102-3	本社の所在地	当社 Web サイト NISSHA について > 会社概要	
	102-4	事業所の所在地	当社 Web サイト NISSHA について > グループ会社一覧	
	102-5	所有形態および法人格	当社 Web サイト NISSHA について > 会社概要	
	102-6	参入市場	当社 Web サイト 製品・サービス > 対象市場から探す	
	102-7	組織の規模	当社 Web サイト NISSHA について > 会社概要 当社 Web サイト NISSHA について > すぐわかる NISSHA の事業	
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	12-2-1 NISSHA グループの人員構成	12-2-1
	102-9	サプライチェーン	16. サプライヤーのみなさまとのパートナーシップ	16-1
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	1. 編集方針	1-1
102-11	予防原則または予防的アプローチ	4. 環境基本方針と管理体制	4-1	
		20. 内部統制システム	19, 20	
		21. リスク管理・コンプライアンス	21-1	

GRI スタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁	
102-12	外部イニシアティブ	2. CEO メッセージ	2	
		3-6-1 当社が参画するイニシアティブ > 国連グローバル・コンパクト、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）	3-6-1	
102-13	団体の会員資格	3-6-1 当社が参画するイニシアティブ > クリーン・オーション・マテリアル・アライアンス	3-6-1	
		3-8-3 地域における主要な会員資格（NISSHA）	3-8-3	
2. 戦略				
102-14	102-15	上級意思決定者の声明	2. CEO メッセージ	2
		重要なインパクト、リスク、機会	2. CEO メッセージ 3-3 NISSHA の価値創造プロセス 3-4 サステナビリティ推進体制 3-5 マテリアリティ（重要項目）と KPI	2 3-3 3-4 3-5-1
3. 倫理と誠実性				
102-16	102-17	価値観、理念、行動基準・規範	3-1 Nissha Philosophy 21-2 企業倫理・コンプライアンス行動指針	3-1 21-2
		倫理に関する助言および懸念のための制度	11-4 ハラスメント防止 21-6 ホットライン相談窓口	11-4 21-6
4. ガバナンス				
102-18	102-19	ガバナンス構造	3-4 サステナビリティ推進体制 18-2 NISSHA のコーポレートガバナンス体制	3-4 18-1
		権限移譲	3-4 サステナビリティ推進体制 18-2 NISSHA のコーポレートガバナンス体制	3-4 18-1
102-20	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	3-4 サステナビリティ推進体制	3-4

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	3-4 サステナビリティ推進体制	3-5
		11-5 労働組合との関係	11-4
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	12-2-1 NISSHA グループの人員構成	12-2-1
		18-2 NISSHA のコーポレートガバナンス体制	18-1
102-23	最高ガバナンス機関の議長	18-3 取締役・取締役会 > 取締役会の役割	18-3-3
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	18-3 取締役・取締役会	18-3-1
		18-4 指名・報酬委員会	18-4
102-25	利益相反	18-3 取締役・取締役会 > 取締役会の役割	18-3-3
		当社 Web サイト > IR > 有価証券報告書 第 103 期 p48-49, 56-58	—
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	3-1 Nissha Philosophy	3-1
		3-2 サステナビリティビジョン (2030 年のあるべき姿)	3-1
		当社 Web サイト > IR > 経営情報 > 経営計画 (長期・中期)	—
		3-3 NISSHA の価値創造プロセス	3-4
		3-4 サステナビリティ推進体制	3-4
20. 内部統制システム	19, 20		
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見		
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	18-3 取締役・取締役会 > 取締役の選解任に関する方針と手続、取締役会の実効性評価、選任の理由および 2021 年度取締役会への出席状況	18-3-1
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	3-4 サステナビリティ推進体制	3-4
		3-5 マテリアリティ (重要項目) と KPI	3-5
		20. 内部統制システム	19, 20

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	3-4 サステナビリティ推進体制	3-4
		20. 内部統制システム	19, 20
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	3-4 サステナビリティ推進体制	3-4
		20. 内部統制システム	19, 20
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	3-4 サステナビリティ推進体制	3-4
102-33	重大な懸念事項の伝達	3-4 サステナビリティ推進体制	3-4
		20. 内部統制システム	19, 20
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	3-4 サステナビリティ推進体制	3-4
102-35	報酬方針	18-6 取締役および監査役の報酬等	18-6
		当社 Web サイト > IR > 有価証券報告書 第 103 期 p53-55	—
102-36	報酬の決定プロセス	18-6 取締役および監査役の報酬等	18-6
		当社 Web サイト > IR > 有価証券報告書 第 103 期 p53-55	—
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	18-6 取締役および監査役の報酬等	18-6
		当社 Web サイト > IR > 有価証券報告書 第 103 期 p53-55	—
102-38	年間報酬総額の比率		
102-39	年間報酬総額比率の増加率		
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	3-7 NISSHA グループのステークホルダー	3-7-1
102-41	団体交渉協定	11-5 労働組合との関係	11-4
102-42	ステークホルダーの特定および選定	3-7 NISSHA グループのステークホルダー	3-7-1

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁	
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	3-7 NISSHA グループのステークホルダー	3-7-1	
	提起された重要な項目および懸念			
6. 報告実務				
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	当社 Web サイト > IR > 有価証券報告書 第 103 期 p10-12	—	
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	1-4 報告対象範囲	1-1	
		3-5-1 マテリアリティの特定	3-5-1	
102-47	マテリアルな項目のリスト	3-5-2 NISSHA グループのマテリアリティ、KPI・アクションアイテム	3-5-2-1	
		3-5-3 2021 年度の取り組みと達成状況	3-5-3-1	
102-48	情報の再記述	-		
102-49	報告における変更	1-6 主な報告範囲の変更	1-5	
102-50	報告期間	1-4 報告対象範囲	1-1	
102-51	前回発行した報告書の日付	1-3 発行時期	1-1	
102-52	報告サイクル	1-3 発行時期	1-1	
102-53	報告書に関する質問の窓口	1-7 発行部門およびお問い合わせ先	1-5	
102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張			
102-55	内容索引	28. GRI スタンダード対照表	28-1	
102-56	外部保証	27. 第三者検証	27	
マネジメント手法				
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	3-5 マテリアリティ（重要項目）と KPI	3-5-1

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁	
103-2	マネジメント手法とその要素	3-5-1 マテリアリティの特定	3-5-1	
		4. 環境基本方針と管理体制 6. 気候変動への対応（TCFD 提言への対応） 10. 国内 NISSHA グループの環境目標と活動実績 11-1 労働・人権に関する基本方針 11-2 体制 11-3 労働・人権に関する取り組み 12-1-1 人事基本方針 12-1-2 新人事制度 12-1-3 ESG タスクフォースの取り組み 12-1-4 タレントマネジメントシステム 12-3-2 研修制度 12-3-3 社員の自発的な学習・成長意欲に応えるための支援 12-3-4 キャリアプラン支援 12-3-6 研修の内製化 12-5-1 安全衛生 13. 情報セキュリティの取り組み 15. 貿易管理 16-1 基本原則 17-1 品質の管理 21. リスク管理・コンプライアンス 23. 事業継続 24. 税務原則	4-1 6-1 10-1-1 11-1 11-1 11-3 12-1-1 12-1-1 12-1-3 12-1-4 12-3-2 12-3-3 12-3-3 12-3-3 12-3-6 12-5-1-1 13-1 15-1 16-1 17-1-1 21-1 23-1 24	
103-3	マネジメント手法の評価	3-4 サステナビリティ推進体制	3-4	
経済				
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	当社 Web サイト> IR > 有価証券報告書 第 103 期 p59-135 第 5 【経理の状況】 > 1 【連結財務諸表等】	—
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	4-3 環境マネジメントシステム（EMS） 6. 気候変動への対応（TCFD 提言への対応） 21. リスク管理・コンプライアンス	4-3 6-1 21-1
当社 Web サイト> IR > 有価証券報告書 第 103 期 p16-18			—	

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
GRI 201: 従業員 の福利厚生 2016	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	12-4-13 退職金制度 当社 Web サイト > IR > 有価証券報告書 第 103 期 p75-76	12-4-13 —
	201-4 政府から受けた資金援助		
GRI 202: 地域経済での存在感 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）		
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	12-2-1 NISSHA グループの人員構成管理職の割合	12-2-1
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス		
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト		
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合		
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所		
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	21. リスク管理・コンプライアンス 22. 腐敗防止の取り組み	21-1 22
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	22. 腐敗防止の取り組み	22
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	(該当なし)	
GRI 207: 税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	24. 税務原則	24
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	24. 税務原則	24
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	24. 税務原則	24
	207-4 国別の報告		

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
環境			
GRI 301: 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	5. 事業活動による環境影響	5-1
	301-2 使用したリサイクル材料	-	
	301-3 再生利用された製品と梱包材	-	
GRI 302: エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	5. 事業活動による環境影響 7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	5-1 7-1
	302-2 組織外のエネルギー消費量	-	
	302-3 エネルギー原単位	7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
	302-4 エネルギー消費量の削減	5. 事業活動による環境影響 7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	5-1 7-1
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減		
GRI 303: 水と排水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用		
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	9-6 水質汚染の予防	9-6
	303-3 取水	5. 事業活動による環境影響	5-1
	303-4 排水	5. 事業活動による環境影響 9-6 水質汚染の予防	5-1 9-6
	303-5 水消費		
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト		
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		
	304-3 生息地の保護・復元		
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	5. 事業活動による環境影響	5-1
		7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
	305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	5. 事業活動による環境影響	5-1
		7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	5. 事業活動による環境影響	5-1
		7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
	305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	5. 事業活動による環境影響	5-1
7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み		7-1	
305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	5. 事業活動による環境影響	5-1	
	7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1	
305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	-		
305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	5. 事業活動による環境影響	5-1	
	7-3 CO ₂ 排出量およびエネルギー等の消費量の推移	7-1	
	9-8 大気汚染の防止	9-8	
GRI 306 : 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	8-2 廃棄物および有価物のリスク管理	8
		8-2 廃棄物および有価物のリスク管理	8
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	5. 事業活動による環境影響	5-1
		8-1 NISSHA グループの廃棄物排出量	8
	306-3 発生した廃棄物	5. 事業活動による環境影響	5-1
8-1 NISSHA グループの廃棄物排出量		8	
306-4 処分されなかった廃棄物	5. 事業活動による環境影響	5-1	
	8-1 NISSHA グループの廃棄物排出量	8	
306-5 処分された廃棄物	5. 事業活動による環境影響	5-1	
	8-1 NISSHA グループの廃棄物排出量	8-1	

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1 環境法規制の違反	9. 化学物質と環境リスクの管理	9-1
		10. 国内 NISSHA グループの環境目標と活動実績	10-1-1
		16-4 CSR 監査と SAQ	16-2
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー		
		308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	10. 国内 NISSHA グループの環境目標と活動実績
社会	GRI 401 : 雇用 2016	16-1 基本原則	16-1
		16-2 購買関連規程の整備	16-2
		16-3 NISSHA グループのサプライチェーン	16-2
	16-4 CSR 監査と SAQ	16-2	
GRI 401 : 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職	12-2-1 NISSHA グループの人員構成	12-2-1
	401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当		
	401-3 育児休暇	12-4-3 育児・介護支援制度	12-4-1
GRI 402 : 労使関係 2016	402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	11-5 労働組合との関係	11-4
GRI 403 : 労働安全衛生 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	12-5-1 安全衛生	12-5-1-1
		26. マネジメントシステム等の認証取得一覧	26-1
	403-2 危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	12-5-1 安全衛生	12-5-1-1
		23-3 取り組み	23-3-1
	403-3 労働衛生サービス	12-5-1 安全衛生	12-5-1-1
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	12-5-1 安全衛生	12-5-1-1
403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	12-5-1 安全衛生 > 安全衛生教育・研修	12-5-1-2	
403-6 労働者の健康増進	12-5-2 健康経営	12-5-2-1	

GRI スタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁	
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	12-5-1 安全衛生	12-5-1-1
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	12-5-1 安全衛生	12-5-1-1
	403-9	労働関連の傷害	12-5-1 安全衛生 > 労働災害の発生状況	12-5-1-2
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	12-5-1 安全衛生 > 労働災害の発生状況	12-5-1-2
GRI 404：研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	12-3-5 研修実績	12-3-3
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	12-1-4 タレントマネジメントシステム	12-1-4
			12-2-4 女性活躍推進の取り組み	12-2-3
			12-3 人材育成の取り組み	12-3-1
			12-4-9 社内公募制度	12-4-9
			12-4-10 表彰制度	12-4-9
			12-4-11 キャリアリターン制度	12-4-9
			13-5 教育	13-3
			14-2 主な取り組み>教育	14
	15-5 教育	15-3		
16-5 購買人材の育成	16-5			
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	12-1-5 公正な評価・処遇	12-1-4	
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	12-2-1 NISSHA グループの人員構成	12-2-1
			18-3 取締役、取締役会 > 取締役に必要なスキルとダイバーシティ	18-3-2
			18-7 執行役員	18-7

GRI スタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁	
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	12-1-6 賃金の管理	12-1-4
GRI 406：非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置		
GRI 407：結社の自由 と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	11-5 労働組合との関係	11-4
			16-1 基本原則	16-1
			16-2 購買関連規程の整備	16-2
			16-3 NISSHA グループのサプライチェーン	16-2
	16-4 CSR 監査と SAQ	16-2		
GRI 408：児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	11-1 労働・人権に関する基本方針	11-1
			11-3 労働・人権に関する取り組み	11-3
			16-1 基本原則	16-1
			16-2 購買関連規程の整備	16-2
			16-3 NISSHA グループのサプライチェーン	16-2
			16-4 CSR 監査と SAQ	16-2
GRI 409：強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	11-1 労働・人権に関する基本方針	11-1
			11-3 労働・人権に関する取り組み	11-3
			16-1 基本原則	16-1
			16-2 購買関連規程の整備	16-2
			16-3 NISSHA グループのサプライチェーン	16-2
			16-4 CSR 監査と SAQ	16-2
GRI 410：保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
GRI 411: 先住民の権利 2016	411-1 先住民の権利を侵害した事例		
GRI 412: 人権アセスメント 2016	412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	11-3 労働・人権に関する取り組み 16-4 CSR 監査と SAQ	11-3 16-2
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修		
	412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所		
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所		
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー		
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	16-1 基本原則	16-1
		16-2 購買関連規程の整備	16-2
		16-3 NISSHA グループのサプライチェーン	16-2
		16-4 CSR 監査と SAQ	16-2
25. 紛争鉱物に対する取り組み	25		
GRI 415: 公共政策 2016	415-1 政治献金		
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価		
	416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	17-1-6 製品の品質・安全性	17-1-6
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
	417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例		
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立		
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1 社会経済分野の法規制違反		